

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
30 和歌山県	392 日高郡日高川町	30000	9170005004293	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人敬愛会				
(8)主たる事務所の住所	和歌山県	日高郡日高川町	船津1664		
(9)主たる事務所の電話番号	0738-54-0071	(10)主たる事務所のFAX番号	0738-54-0074	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://www.keiaikai-w.or.jp/		(14)法人のメールアドレス	hakujuen@zc.ztv.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成6年12月7日	(16)法人の設立登記年月日	平成6年12月21日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	8名～9名	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	220,000
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
高尾進 会社員	R3.6.17	～ 令和7会計年度に関する定時評議員会の終結時の年月	2 無	2 無	3
伏木伸寛 無職	R3.6.17	～ 令和7会計年度に関する定時評議員会の終結時の年月	2 無	2 無	3
小早川静子 無職	R3.6.17	～ 令和7会計年度に関する定時評議員会の終結時の年月	2 無	2 無	2
竹内みえ子 無職	R3.6.17	～ 令和7会計年度に関する定時評議員会の終結時の年月	2 無	2 無	2
松本武裕 無職	R3.6.17	～ 令和7会計年度に関する定時評議員会の終結時の年月	2 無	2 無	3
若野良子 社会福祉法人理事長	R3.6.17	～ 令和7会計年度に関する定時評議員会の終結時の年月	2 無	1 有	3
湯川宗一 無職	R3.6.17	～ 令和7会計年度に関する定時評議員会の終結時の年月	2 無	2 無	3
田中博章 弁護士	R3.6.17	～ 令和7会計年度に関する定時評議員会の終結時の年月	2 無	2 無	3

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名～7名	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	1,670,000	1 特例有
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
平野恵一	1 理事長 R.5.6.19 ~ 令和7会計年度に関する定時評議員会の終結時の年月	令和3年6月17日	2 非常勤	令和5年6月19日	無職	2 無
芝壽男	3 その他理事 R.5.6.19 ~ 令和7会計年度に関する定時評議員会の終結時の年月		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者 2 非常勤	令和5年6月19日	農業	2 無
中家哲	3 その他理事 R.5.6.19 ~ 令和7会計年度に関する定時評議員会の終結時の年月		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者 2 非常勤	令和5年6月19日	農業	2 無
原久仁一	3 その他理事 R.5.6.19 ~ 令和7会計年度に関する定時評議員会の終結時の年月		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者 2 非常勤	令和5年6月19日	農業	2 無
原見知子	3 その他理事 R.5.6.19 ~ 令和7会計年度に関する定時評議員会の終結時の年月		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者 2 非常勤	令和5年6月19日	無職	2 無
西敦弘	3 その他理事 R.5.6.19 ~ 令和7会計年度に関する定時評議員会の終結時の年月		1 常勤 3 施設の管理者	令和5年6月19日	施設長	2 無
浦出憲	3 その他理事 R.5.6.19 ~ 令和7会計年度に関する定時評議員会の終結時の年月		2 非常勤 1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	令和5年6月19日	会社経営	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	140,000
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数	
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況			
丸山初美	会社経営者、保護司 R.5.6.19 ~ 令和7会計年度に関する定時評議員会の終結時の年月	2 無	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	令和5年6月19日	
西田光作	保護司、行政書士 R.5.6.19 ~ 令和7会計年度に関する定時評議員会の終結時の年月	2 無	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	令和5年6月19日	

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の数					
①常勤専従者の実数	53	②常勤兼務者の実数	9	③非常勤者の実数	23
		常勤換算数	9.0	常勤換算数	18.2

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	
		1/4 令和5年度社会福祉法人敬愛会 事業報告について 両案とおり可決する

令和6年6月17日	8	2	2	・令和5年度社会福祉法人敬愛会 決算について、原案通り可決する。 ・社会福祉法人敬愛会 評議員選任・解任委員候補の選定について、原案通り可決する。
令和6年11月27日	6	2	2	・社会福祉法人敬愛会 職員等の就業規則の一部改定について、原案通り可決する。 ・社会福祉法人敬愛会 職員の育児・介護休業等に関する規則の一部改定について、原案通り可決する。 ・社会福祉法人敬愛会 欠員に伴う評議員選任・解任委員の選任について、原案通り可決する。
令和7年3月27日	8	2	2	・令和6年度社会福祉法人敬愛会 資金収支補正予算（案）について原案通り可決する。・社会福祉法人敬愛会 借入金返済について原案通り可決する。・令和7年度社会福祉法人敬愛会 事業計画（案）について原案通り可決する。・令和7年度社会福祉法人敬愛会 資金収支予算（案）について原案通り可決する。・社会福祉法人敬愛会 給与規程の一部改定（案）について原案通り可決する。・社会福祉法人敬愛会 職員の育児介護休業等に関する規則の一部改定（案）について原案通り可決する。

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和6年5月27日	7	2	・令和5年度社会福祉法人敬愛会 事業報告について、原案通り可決する。 ・令和5年度社会福祉法人敬愛会 決算について、原案通り可決する。 ・社会福祉法人敬愛会 評議員選任・解任委員候補の選定について、原案通り可決する。 ・令和6年度社会福祉法人敬愛会 定時評議委員会招集について、原案通り可決する。
令和6年11月14日	7	2	・社会福祉法人敬愛会 職員等就業規則の一部改定（案）について、原案通り可決する。 ・社会福祉法人敬愛会 令和6年度第2回定時評議委員会の開催について、原案通り可決する。
令和7年3月19日	7	2	・令和6年度社会福祉法人敬愛会 資金収支補正予算（案）について、原案通り可決する。・令和7年度社会福祉法人敬愛会 事業計画（案）について、原案通り可決する。 ・令和7年度社会福祉法人敬愛会 資金収支予算（案）について、原案通り可決する。・社会福祉法人敬愛会 給与規程の一部改定（案）について、原案通り可決する。 ・社会福祉法人敬愛会 借入金返済について、原案通り可決する。・社会福祉法人敬愛会 職員の育児介護休業等に関する規則の一部改定（案）について原案通り可決する。 ・令和6年度社会福祉法人敬愛会 第3回評議委員会の招集について、原案通り可決する。

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	丸山 初美 西田 光作
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無し
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無し

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
----------------------------	--

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費		(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕		(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
101	白寿苑	00000001	本部経理区分				本部				
		和歌山県	日高郡日高川町	船津1664番地		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成8年1月1日	0	0	
		ア建設費		平成7年12月1日					0	0.000	
		イ大規模修繕									
101	白寿苑	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)				特別養護老人ホーム白寿苑				
		和歌山県	日高郡日高川町	船津1664番地		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成8年1月1日	50	16,828	
		ア建設費		平成7年12月1日		27,002,000	570,476,000	257,000,000	854,478,000	2,599.580	
		イ大規模修繕		平成26年10月1日						4,100,000	
101	白寿苑	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)				ショートステイ白寿苑				
		和歌山県	日高郡日高川町	船津1664番地		1 行政からの賃借等	3 自己所有	* 平成24年4月1日	19	4,275	
		ア建設費		平成7年12月1日					0		
		イ大規模修繕									
101	白寿苑	02120201	老人デイサービス事業(通所介護)				白寿苑デイサービスセンター				
		和歌山県	日高郡日高川町	船津1664番地		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成8年4月1日	25	4,329	
		ア建設費		平成7年12月1日					0		
		イ大規模修繕									
101	白寿苑	02120101	老人居宅介護等事業(訪問介護)				ホームヘルプ白寿				
		和歌山県	日高郡日高川町	船津1664番地		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成11年4月1日	0	3,066	
		ア建設費		平成7年12月1日					0		
		イ大規模修繕									
101	白寿苑	02120901	老人介護支援センター				中津在宅介護支援センター				
		和歌山県	日高郡日高川町	船津1664番地		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成8年4月1日	0	157	
		ア建設費		平成7年12月1日					0		
		イ大規模修繕									
101	白寿苑	06260301	(公益)居宅介護支援事業				中津在宅介護支援センター				
		和歌山県	日高郡日高川町	船津1664番地		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成12年4月1日	0	918	
		ア建設費		平成7年12月1日					0		
		イ大規模修繕									
102	白寿苑 別館	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)				介護老人福祉施設白寿苑別館				
		和歌山県	日高郡日高川町	船津1664番地		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成27年4月1日	30	10,182	
		ア建設費		平成23年3月28日		18,100,000	87,500,000	400,000,000	505,600,000	1,550.170	
		イ大規模修繕					2/4				

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日		⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日		⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	⑩延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称		③取組の実施場所(区域)
	④取組内容		
地域における公益的な取組⑦(地域住民に対する福祉教育)	若者の介護職就職支援事業		日高川町
	地元中学生の実習生や研修生の受け入れをし、職場体験の場の提供を行う。		
地域における公益的な取組④(地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供)	災害時、避難者受入れ事業		日高川町
	大規模災害時、施設を地域住民の避難場所として提供する協定を日高川町と締結する。		
地域における公益的な取組⑦(地域住民に対する福祉教育)	福祉教育事業		日高川町
	地域の皆様に認知症等の勉強会を計画的に開催している。		
地域における公益的な取組⑤(既存事業の利用料の減額・免除)	社会福祉法人による利用者負担軽減の実施		日高川町
	介護保険事業における社会福祉法人による利用者負担軽減の実施をした。		

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計（円）	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計（円）
	③事業内容			
			⑤の合計（円）	⑥の合計（円）
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)
②地域公益事業(円)
③公益事業(円)
④合計額(①+②+③)(円)
(4) 社会福祉充実計画の実施期間 ~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告	1 有
③財産目録	2 無
④事業計画書	2 無
⑤第三者評価結果	2 無
⑥苦情処理結果	2 無
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)
②施設・設備に係る公費(円)
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名 直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)
③業務内容
④費用[年額](円)

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

②実施した改善内容

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

1 6. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称